

【秘書広報課長補佐】 お待たせをいたしました。

定刻の時間となりましたので、ただいまより平成28年 8月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見は、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後につきましては、本日は事業発表がございませんので、フリーの質疑応答へと移らせていただきたいと思います。

なお、ご質問の際は、お手数ですが、ご自席のマイクのスイッチを入れていただき、ご質問の後は切っていただきますようお願いいたします。

終了は14時30分を予定しております。ご協力よろしくようお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 皆さん、こんにちは。どうぞよろしくお願い致します。

まず挨拶でございますが、いつもお世話になりまして、ありがとうございます。

最近の出来事といいますと、7月25日に、与党PTが敦賀のほうに来ていただきまして敦賀駅をご視察いただきました。4人の国会議員さんとそれぞれ役所の方が来ていただきましたけれども、その中で4人の国会議員さんとも敦賀市のムービングウォークは必要だなということを言っていただきましたので、非常にうれしく思っております。

今まで敦賀市、私、就任しましてから、最初に話にいても窓口がない状態から始めて、やっと皆さんに聞いていただけるような与党PTに出させていいただいて、敦賀市さん、それだけ大変なんですかというような意見の中からやっと現地を見ていただいたという現状かなと思っております。

また、7月13日には、敦賀市、八百津町、高山市、白川村、金沢市の5市町で杉原千畝ルート推進協議会というのを立ち上げさせていただきました。今年度から5カ年計画でイスラエルなどの国際旅行博などに共同出展する等しながらインバウンドを進めていくということを決めさせていただきました。

また、皆様にお世話になっておりました熊本地震に対する災害義援金の締め切りが6月30日にありましたので、金額としますと合計で228万258円でございます。そのうちの20万円を大分県、残りを熊本県に送らせていただきました。また、19日には熊本県庁に持っていきまして、私も熊本市内、また益城町を見させていただいて大変だなということを感じた次第でありまして、またその知見を敦賀市にも取り入れなくてはいけないというふうに感じたところでもあります。

あと、今後の予定でございますけれども、とうろう流しと大花火大会が8月16日、気比の松原で開催されます。こちらのほうのパンフレットもありますが、1万3,000発の打ち上げ花火と6,000個の灯籠の販売ということでさせていただきます。

また、敦賀まつりにつきましても9月2日から4日までの3日間行いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。私のほうからは以上です。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、フリーの質疑応答へと行きたいと思っております。幹事社さんからありましたらお願いいたします。

【記者】 今、日本中で話題のポケモンGOについてお伺いしたいのですが、敦賀市で何か市の施設や市有地に勝手に入られたりなどのトラブル、もしくは、なくても市としての対応などありますか。

【市長】 トラブルは直接聞いてはおりませんが、各施設のところにそういうスポットがあるということはわかっています。過熱の具合によると思っておりますけれども、ある程度のことであればかえってにぎわいになっていいのかなということを思っていますが、入っていけないところとか危険なところには入っていただくと困るなと思っております。

各部長でもしつかんでいけば手を挙げていってもらえれば。

【総務部長】 総務部長ですが、いろんな施設でトラブルと言われる情報は何も聞いておりませんので、市長が今申し上げたとおりでございます。

【記者】 市として、このポケモンGOは多分市外からも人がいっぱい来ると思うんですが、それに便乗して何か観光客を集める施策などを考えていますか。

【市長】 最初、ポケモンGOでたくさん人が集まるとお聞きしたときは何かやるといいなというふうに思ったんですけども、かえって迷惑をかけている部分もありますのでちょっと静観しておきたいなと今は思っております。

【記者】 あと、もんじゅについて伺いたいんですが、先月また新たに、点検漏れではないんですが、2カ月点検遅れという事象がありまして発表されまして、それで今回は、点検していないという警報に職員が気づきながら誰も対処しなかったというヒューマンエラーのような感じなんですが、機構の体質について余り変わっていないよなという印象を受けているんですが、市長はどう捉えていますか。

【市長】 私もこの間説明は受けましたので。結果として点検期限を超過することはなかったということですが、点検期限が近づいているという警告が表示されていたにもかかわらず、組織として迅速な対応ができなかったということは、やっぱり改善する必要がありますというふうに思っています。

じゃ、これからどうしていくのかというのはご自身で考えられて対応していただくことになると思いますけれども、やはりそういう危険性があったということはよろしくないと思いますので、きちんと対応をとっていただきたいと。やはり安全が一番大事ですので、そういうふうに思います。

【記者】 最後に1点。馳大臣が先日、今月中には規制委の勧告に対して回答したいという旨の発言をされたんですが、改めて市長として、もんじゅの新たな運営主体はどういう組織がいいと思われていますか。

【市長】 前にも申し上げましたけれども、やはりナトリウムを扱う技術というのは機構のほうで持っている独自の技術ですから、その技術を持ちながら運営をしていく会社が必要になるんだろうなと。ですから、まるっきり新しいところがするのは無理でしょうし、どういう形をとられるかは国が決められることだというふうに思っています。

ただ、やはりその過渡期というのはどうしても安全面で不安になりますし、新しい受け入れ主体がどこになると予算がないとできないことが出てくると思いますので、きちんと予算をとりながらやっていただかないと、安全確保を第一に考えていただきたいと思います。

【記者】 済みません、ちょっと追加で。規制委員長は看板のかけかえは許さないという旨の発言をされているんですが、今市長おっしゃったように、ナトリウムの取扱技術は機構の職員しかないわけで、現実問題、今のもんじゅの職員が新たな組織に移ると思うんですね。そうすると看板のかけかえという批判も出てくると思うんですが、市長はそれでも構わないと。

【市長】 規制委員会のあり方検討委員会の中で示されたと思いますけれども、その示された部分については、看板のかけかえではなくて、そういう技術力を持ちながら新しい組織という形だと思っていますので、その辺は検討されていくんだと思いますけれども、技術者がいなくなるということはよろしくないと思っていますので。ただ、その技術者が移ることに対しては看板のかけかえではないと思っています。

【記者】 7月にエネ庁から第1回エネルギー構造転換理解促進事業、廃炉に伴う補助金なんですけれども、第1回の公募があったと思うんですけれども、敦賀市として何か事業として応募されたんでしょうか。

【市長】 いえ。部長が答えます。

【企画政策部長】 今回、ちょっと実施要綱が出てから期間が短いということもありましたので、7月の申請、これについては、第1回目の申請につきましては見送らせていただきました。

【記者】 次の第2回目というのは決まっているんですか。時期というのは。

【企画政策部長】 たしか決まっています。9月か10月でなかったかと思うんですけれども。ただ、年度中で事業を執行しなければいけませんので、繰り越しができませんので。また、逆に事業の実施期間というのを勘案しますと、こんな短期間でできるものもなかなか、考え出さなければいけないとなると、それもまたそれで難しい面が出てくるかなというふ

うには思っています。

【記者】 じゃ、年度内に頑張るといふところですか。

【企画政策部長】 2回目、できれば出したいなというふうには考えています。全原協の幹事会とかでも各団体のほうでそういった意見とか状況とかをいろいろお聞きしたんですけども、そういった中でエネルギービジョンとか、ソフトが中心ですので、メーンは、できるものはどんなものがあるかというのを考えながら、メーンはやっぱり次年度以降とエネ庁の方もおっしゃってまして、次年度の内示につきましては2月か3月ぐらいには出したいというふうに言っていましたので、新年度へ向かって重点というか力点を置いて出していきなというふうには考えています。

【記者】 具体的な内容というのはこれから検討ということですかね。

【企画政策部長】 はい。そういうことになります。

【市長】 エネルギー構造転換理解促進事業で、エネルギーORとかでなくて、エネルギーANDなどで、構造転換ANDということなので、いろんな提案をしていただくとやってくれますよということをおっしゃってくださるんですけども、提案をしてもなかなかヒットしないというのが現状として抱えています。ですから、いろんなことを言ってくださいねと言われていまして、いろいろ、ちょっともみながらのせていきたいと思っています。

【企画政策部長】 ちょっと追加で、確定で2回目の募集は9月ということになっています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。ご質問ありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 先ほどの質問にあったエネルギー構造転換理解促進事業で、ちょっと追加で確認したいんですけども、前々から市として何らかのその事業をしたいとおっしゃっていて、期間が短かったというのはもちろんあると思うんですけども、申請を見送ったというのはそれ以外で、例えば、思っていたのとメニューが必ずしも合致しないとか、実質的に国のほうのあの手のメニューはばんばん出そうと思えばそういう要綱の出し方ができるし、絞って絞ってというのも、見る人が見たらすごく厳しいものを簡単につくれますけれども、何かそういった、これはちょっと厳しいんじゃないかなみたいな面があったんでしょうか。教えていただけないでしょうか。

【市長】 最初のもくろみの計画については、なかなかうまくいかないなという感想です。ですから、何でも言ってくださいねと言ってくださった割には、なかなか思いのすれ違いがあったなというのはあります。

【記者】 余り詳しくは言えないかもしれませんが、事前のエネ庁なりとのやりとりでは結構いろいろ認めてくれそうな雰囲気は少なくとも地元自治体としては感じただけでも、要綱を見るとうーんという、何か対象事業というのがちょっと絞られているような、そんな感じだったというようなところでしょうか。

【市長】 そうですね。ちょっと憶測になってしまうかもしれないんですけども、原子力のお金ではなくて、石油、石炭のお金から引っ張ってきてくださって何とかしようということで動いていただいていますので、国としてもかなり無理をしてやっていただいているのかなということがあります。逆に、ひもつきですので、それぞれの窓口が全部ゲートを開いてくれないと通れないのかなという部分もあって、ちょっと苦戦しています。

【記者】 あともう1点。もんじゅについてなんですけれども、やはり運営主体がなかなか、まだ決まっていない状況ですけども、どうなるかというのはそれを待たないとわからないにしても、例えばもんじゅの一步手前の常陽である程度その研究というのを、役割を果たせないかとかというような意見とか、あと海外、フランスがやるアストリッドという計画に乗っかることで、日本としてもそれで研究というのを一定部分できるんじゃないかみたいな、もんじゅがなくても研究が全くできないわけじゃないというような議論もあるわけですけども、市長としては、もんじゅの必要性について、改めてどういふふうに感じておられますか。

【市長】 国のほうが、もんじゅについては研究開発炉としてやっていくということを示していらっしゃると思いますので、地元とするとそれに協力するという立場ですので。そんな

ろんなご意見もあるのは存じ上げていますけれども、それを判断されるのは国だというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

【記者】 観光振興についてお尋ねします。25日に敦賀市のほうで総合計画審議会があって、そこで敦賀市再興プランが打ち出されました。2020年度、4年後に入り込み客、観光客数を224万人にするというのをそちらではたたき台として出されたようですが、今、どこの市町村も県も人口減少する中で、交流人口をふやすという名の入り込み客をふやすことに懸命になっています。

例えば嶺北ですと、永平寺町だと大本山永平寺がある。あと勝山は恐竜博物館がある。日本にオンリーワンのものがあるって、それを売りにすることによって、マストの中のある部分のターゲットに特化した集客ができると思うんですが、なかなか嶺南の場合は、全国でここだけだというのが見つかりにくいのかなというふうに思っています。

4年後に224万人というのはなかなか容易な数ではないと思いますけれども、市長は、敦賀市観光の目玉を何だとお考えになっていて、そしてそれをどのように売り込んでいくつもりなのか聞かせていただきたいと思います。

【市長】 何か難しい話ですね。観光については、人道の港敦賀というのがありますので、その中で、やはり優しい日本人がいた場所ということをおんリーワンのものとして出していきたいというふうに思っています。おかげさまで、杉原千畝の映画もありましたし、サミットの中にリング型タオルも入れていただきましたので、少しずつそういうことを知っていただいていることかなと思っていますが、ユダヤ難民とかポーランド孤児とか、そういう人々を優しく受け入れた人たちがいたということの史実にプラスして、そういう優しい人がいたよと。ですから、戦時中でもユダヤ難民を助けるような優しい日本人がいたでしょうと。そういうことが、例えば中国とかタイ、韓国なんかにもアピールできるような日本人の資質として発信する場所の起点となればいいなというのを一番の根っこに置きたいと思っています。その中でプラスして、ことしであれば大谷吉継公がありましたし、秋ごろには気比神宮のほうで松尾芭蕉の風景地にもなりますけれども、気比神宮とあわせてそういうプラスして発信できるというかなと思っています。

そうすることで、例えば、敦賀を訪れる方たちがその優しい敦賀の人に会いにこようという、そういうふうに思ってくださいと観光の面でもうまくいくんじゃないかなということをおもっていますし、ハーモニアスポリス構想をやらうとしています、その中でも敦賀と一緒にタグを組んで、お互いにウイン・ウインの関係をつくりましようというときもそういう気持ちを持っていれようまくいくと思いますので、その中で進めていきたいと思っています。

【記者】 ありがとうございます。

県は小浜のほうに、若狭観光・地域振興室ですか、嶺南の6市町に特化した観光応援の人材を置いているようですが、ハーモニアスのほうは美浜までですよ。その嶺南エリアの連携はどのようにお考えですか。

【市長】 嶺南エリアの連携は当然するべきものだと思いますし、若狭連や嶺南広域行政組合もごいますから、その中で県のほうも広域連携で観光ということが出ていますので、ハードの面では敦賀、美浜、若狭町まで、ソフトの面では南越前町を含んだ、嶺南含んだ7市町というのがありますので、その中でやっていきたいかなと思っています。

【記者】 ありがとうございました。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

【記者】 鹿児島島のほうで知事がかわりまして、地震がどうこうで九州電力に川内原発の停止を申し入れるという話が出ていたんですが、知事と立地市の市長ということで若干立場は違うと思うんですが、立地が電力事業者に、これといって目に見えて何もない中で原発の停止を申し入れるということに関してはどう受けとめておられますでしょうか。

【市長】 大変難しい判断だと思います。よその市町のことなので私がコメントはなかなかできませんけれども、私の立場から言いますと、市長になって1年ちょっとなんですけど、自分が気に入る、気に入らないは別として、やっぱり行政の連続性というのは考えていか

ないと、違うものになってしまうと非常に混乱が大きいと思いますので、私自身は一応そういうことを考えながら運営していこうと考えています。

【記者】 今回地震があつて、一応九電も規制庁も地震による影響はないということは言っているんですが、知事のほうはそれが不安だと。

例えば、市長ご自身が市民の不安というようなものを感じたら、原発の停止であつたり廃炉であつたりというのを事業者に申し入れるということは今後あり得そうでしょうか。

【市長】 市民の皆さんの代表として私がいるわけですし、当然市民の皆さんの大きな意見ということは聞かなくてはいけないと思いますし、議会とも協議しなくてはいけないというふうに思います。ただ、敦賀の場合は、そういう話は今はないというふうに思っております。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

【記者】 敦賀市庁舎の耐震問題で、熊本地震の知見を取り入れて検討しているということは明言されましたが、そのほかの公共施設についてはどういうふうな考えを持っているのかを伺いたいですけれども。

【総務部長】 公共施設の管理計画ということで、いわゆる施設の状況が熊本地震を受けてどういう具合に考えるかというようなご質問だと思います。

公共施設の管理計画におきましても、庁舎の耐震とは別で、担当部局は一緒でございしますが、今現在進めております。今年中は、現時点でこの施設がどういう状況であるかというのをまず把握して、29年度以降に、それを受けてからどういう形に持っていくかというのを考えていくという段取りで進めているわけでございます。したがって、熊本地震を受けた中で、いわゆる想定外、強い地震が2回来るとかそういったことが、今までにない考え方での、現実には起きているという状況も今後十分踏まえながら考えていくというのが今の状況でございます。それぞれの個々の施設で、これがこうだからこうというふうな議論には今のところはまだなっていないという状況です。

【記者】 それは一応今後検討していく課題の一つであるという理解でいいですか。

【総務部長】 はい。そういうことでございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

【記者】 北陸新幹線についてお尋ねします。

嶺北のある経済団体とか行政のほうで、新幹線が敦賀開業した場合にサンダーバード、しらさぎを福井まで運転してくれと、敦賀駅での乗りかえは不便であるし、人、ものの交流で非常にデメリットが多いので、福井まで従来どおりの形でサンダーバード、しらさぎは運行してほしいという話を与党PTの稲田政調会長らに申し入れたという話が先日の報道であるんですけれども、その報道に関してどのようにお考えなのか。事前に敦賀市のほうに連絡というか、問い合わせがあつたわけじゃないですよね。敦賀市としては敦賀駅での乗りかえを前提にまちづくりを進めているわけで、新幹線、並行在来線の原則を動かすような、嶺北の該当市町にとっては死活問題であるというのは十分承知しておりますけれども、そのことについて敦賀市はどのようにお考えなのでしょうか。聞かせてください。

【市長】 何かそういうことをされて、敦賀市の乗りかえが不便であるということでもありましたけれども、先ほど冒頭に言いましたように、敦賀市としますと、いかに乗りかえの利便性、また乗り降りの利便性を高めるかということでムービングウォークを推しているわけです。ですから、新幹線のホームが離れていた場所になつたのは何も敦賀市が求めたことでなくて、何とか近くに来ないかなんということは再三申し上げた結果、無理ですよという話でありますので、それを解消するのにムービングウォークをつくってほしいと。そうすると、乗り換えについても乗り降りについても利便性が高まるのでお願いしますということはずっと必死になってやっているんですけれども、この努力をどう見てくれるのかなんというのは、逆に私はちょっと釈然としない部分がありますが、それぞれの市町の思惑はあるのでしようからそういうことをされているんだろうなと思います。ただ、福井県は一枚岩でやっているんじゃないのかなんというのはありますけれども。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

【企画政策部長】 先ほどのご質問の中で、エネ転の絡みなんですけれども、9月に2回

目とちょっと申し上げたんですけれども、実はエネ庁の方と話した中で、1回目が7月で非常に期間が短いので2回目がもしかするとということで、仮定の中で9月というのをちょっと言っただけでして、正式的には伝えませんので。

どうしても、やっぱり再生可能エネルギーに限定されていますので非常に使い勝手が悪いというのが大きな要因でして、本市としては、できれば産業構造転換みたいな、そういうのが一番望ましいといいますか、エネルギー構造転換という補助名、補助金といいますか、名称ですけれども、エネルギー構造転換ではなくて産業構造転換、そういったものが対象になってくれればいいんじゃないかなというふうな希望はあったんですけれども、再生可能エネルギーに限定されましたので非常に使い勝手が悪いといいますか、なかなか急には思いつかないというのが現状でございます。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして8月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後2時00分 終了